

2018 年 3 月 23 日

一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2018 年 3 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断 D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 海外主要経済動向

1. 実質 GDP 成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

V トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VI 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 2017 年 10～12 月期 GDP について
3. 2018 年春季労使交渉について

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。

生産動向は、輸送機械の生産は緩やかに増加しており、はん用・生産用・業務用機械や電気機械の生産は高水準で推移しているなど、全体として**緩やかに増加している**。**需要動向は**、個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資はおおむね横ばいとなっており、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は増加している。

先行きについても景気の改善基調は続くものと見られるが、米国トランプ政権における今後の経済政策や貿易政策、英国のEU離脱やイタリアなど欧州の政治・経済情勢の不安定化、北朝鮮や中東情勢、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向について注視していく必要がある。

2. 要点総括（3月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	改善している	→	緩やかに回復している	→	改善している	→	緩やかに改善している
生産	↗	緩やかに増加している	→	緩やかに増加している	→	持ち直しの動きがみられる	↗	持ち直しの動き
設備投資	→	増加している	→	緩やかに増加している	→	前年度を上回る見込み	→	緩やかに増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに改善している
住宅投資	→	おおむね横ばいとなっている	→	弱含んでいる	↘	2カ月ぶりに前年同月を下回った	↘	弱含んでいる
輸出	↗	増加している	→	持ち直している	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	着実に改善している	→	着実に改善している	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

* 判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（3月13日）

全国：内閣府「月例経済報告」（3月16日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（3月14日）

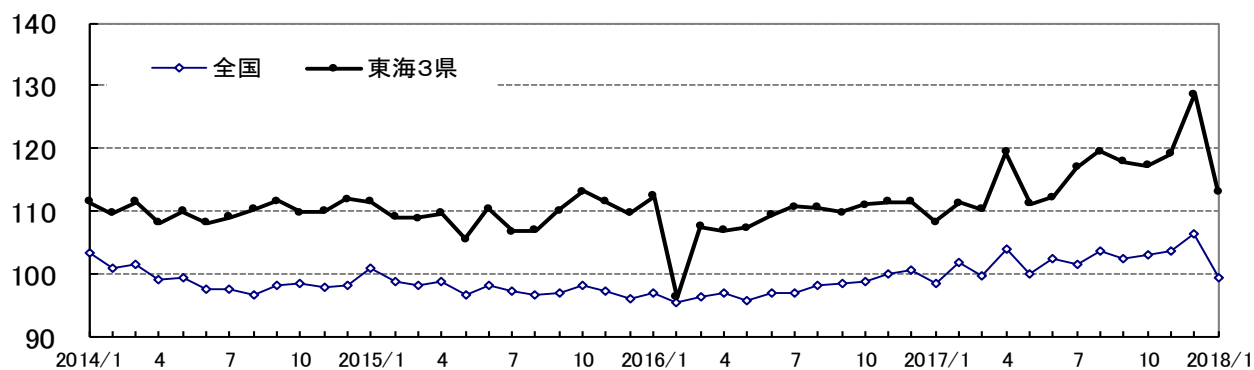
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（2月23日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2010年=100)

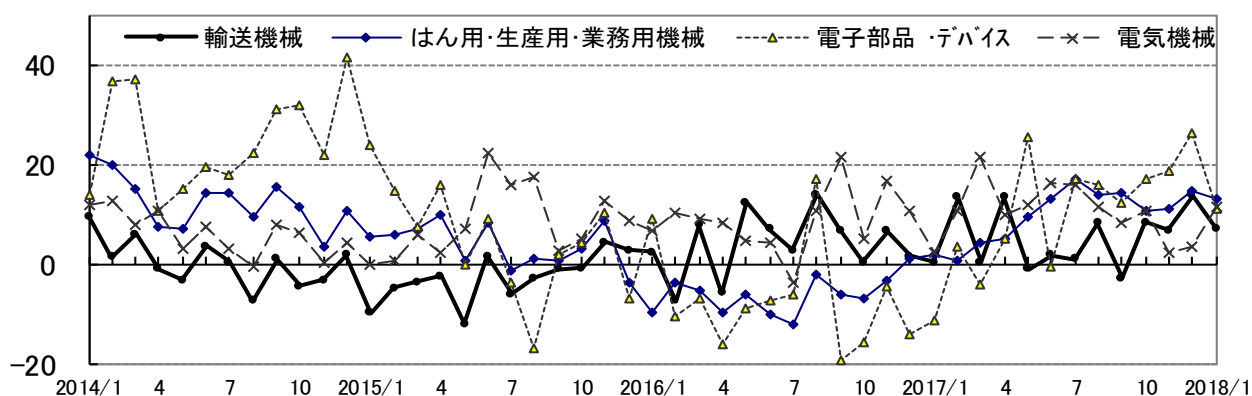
3月16日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <主要業種> (東海3県、対前年同月比、%)

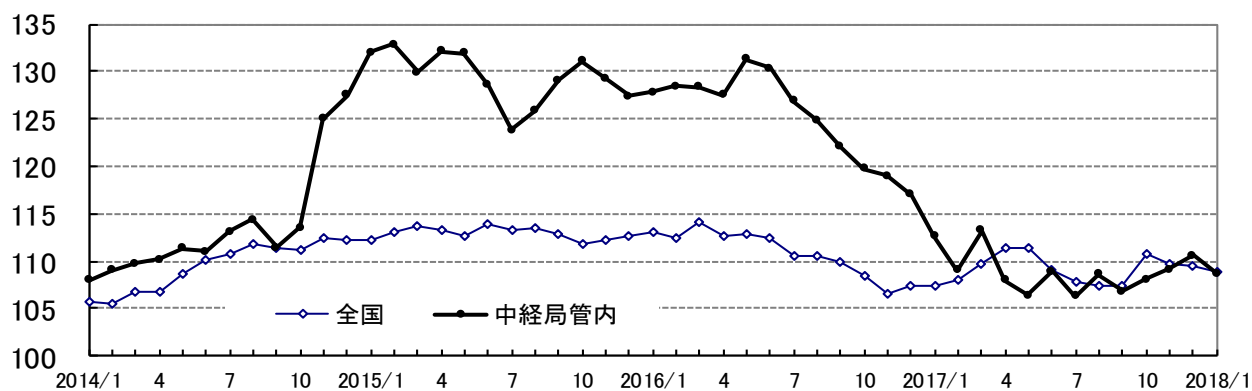
3月13日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2010年=100)

3月16日

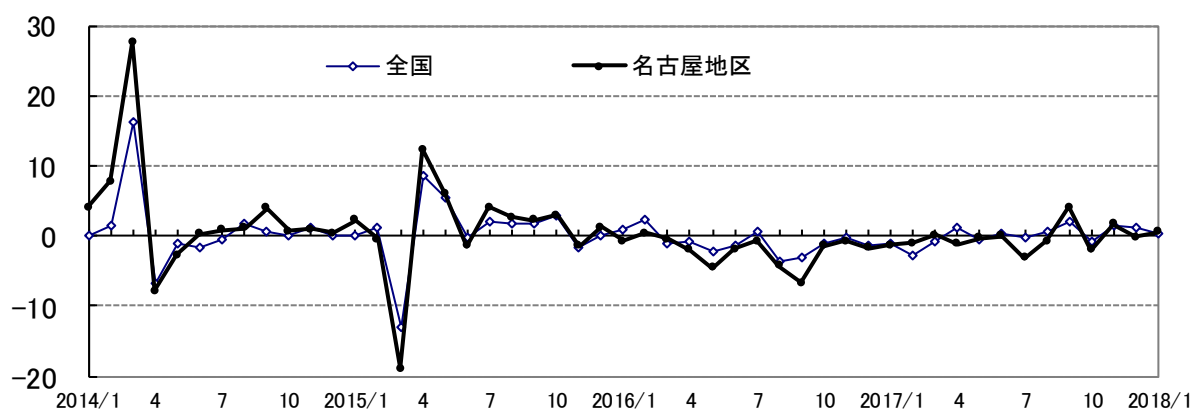


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

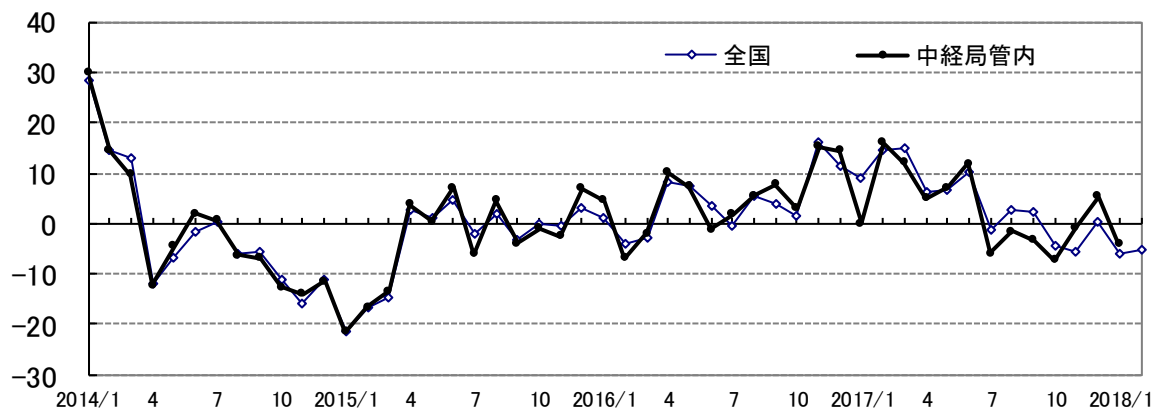
3月13日



（資料）「管内大型小売店販売概況」（中部経済産業局）
「商業動態統計調査」（経済産業省）

② 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

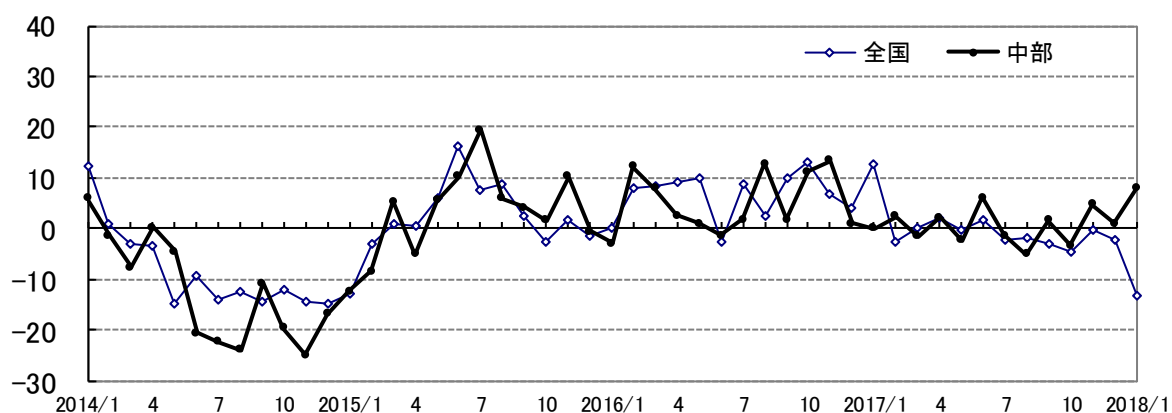
3月1日



（資料）中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

2月28日

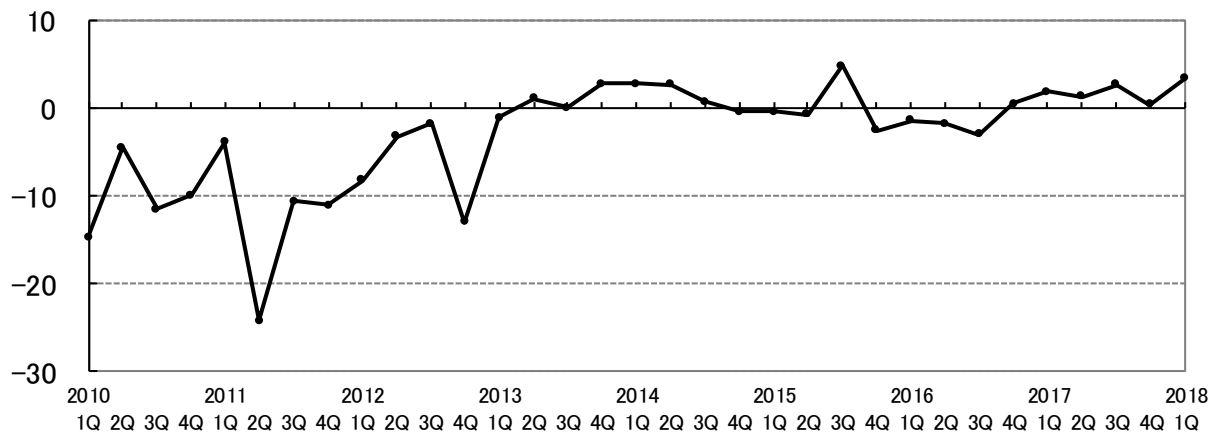


（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」 社数構成比

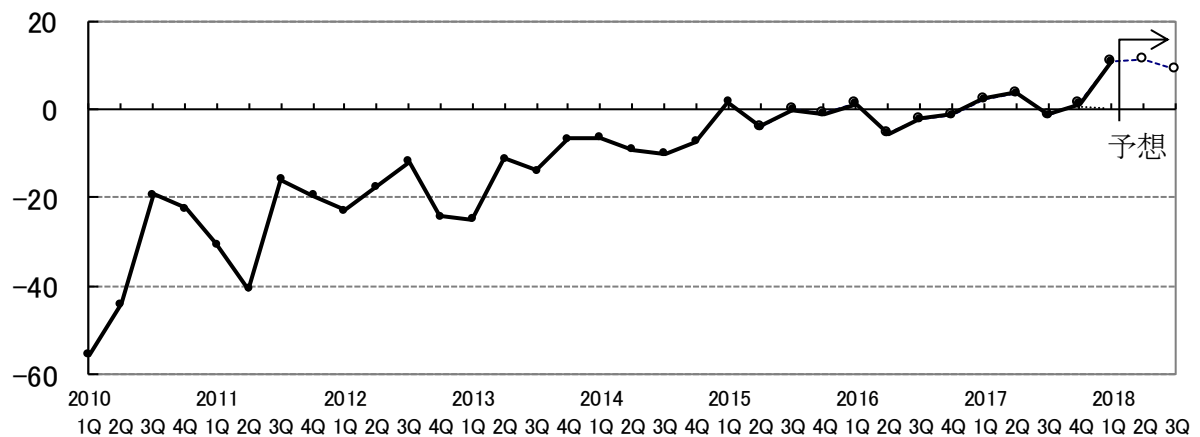
3月8日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」 社数構成比

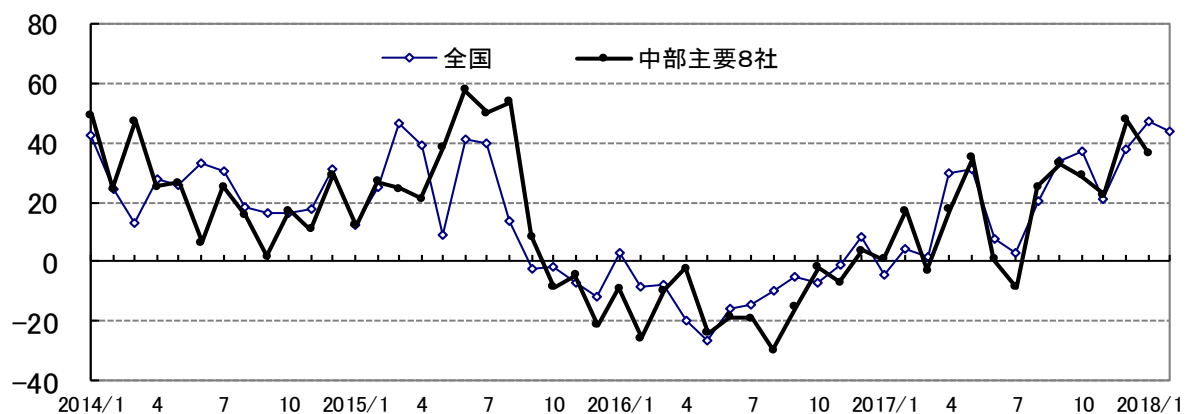
3月8日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

3月14日



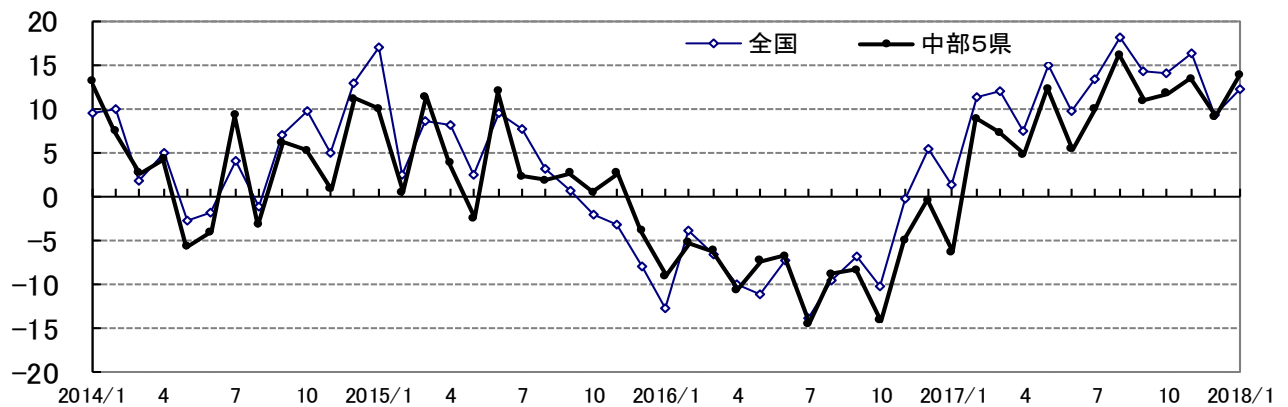
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

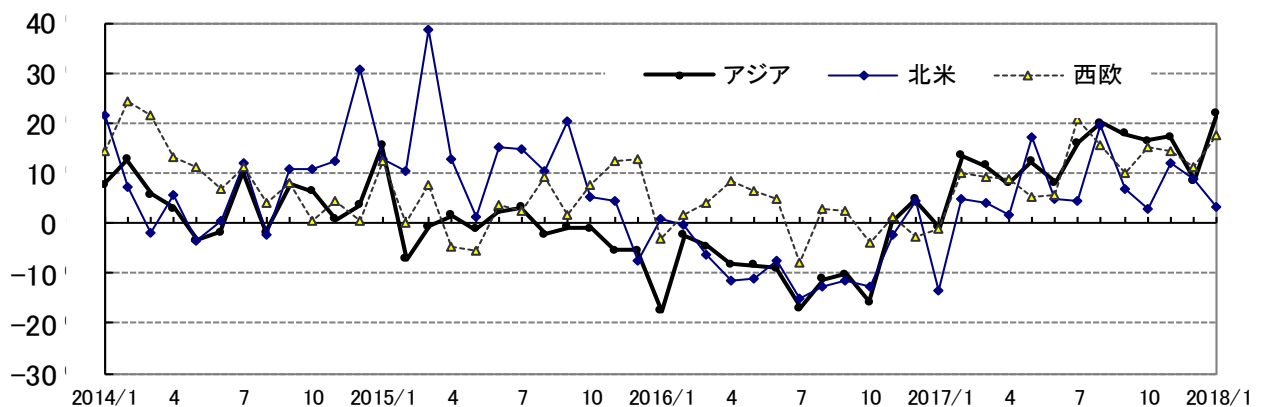
2月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

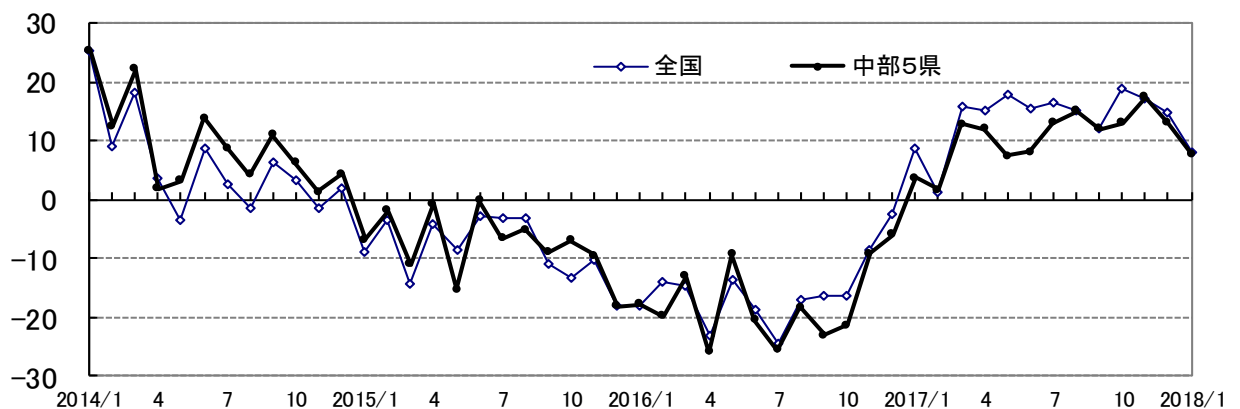
2月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

2月20日

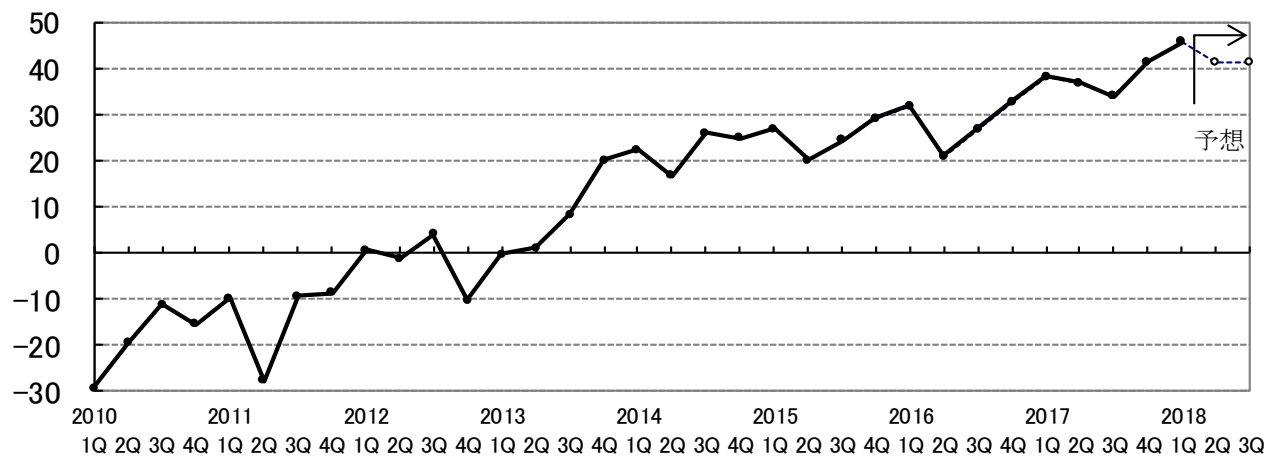


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

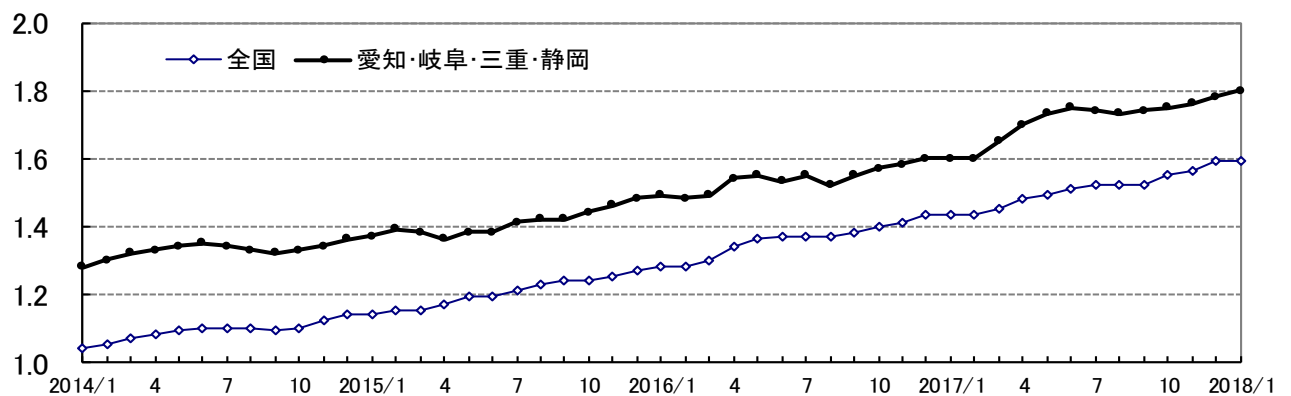
3月8日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率 (倍)

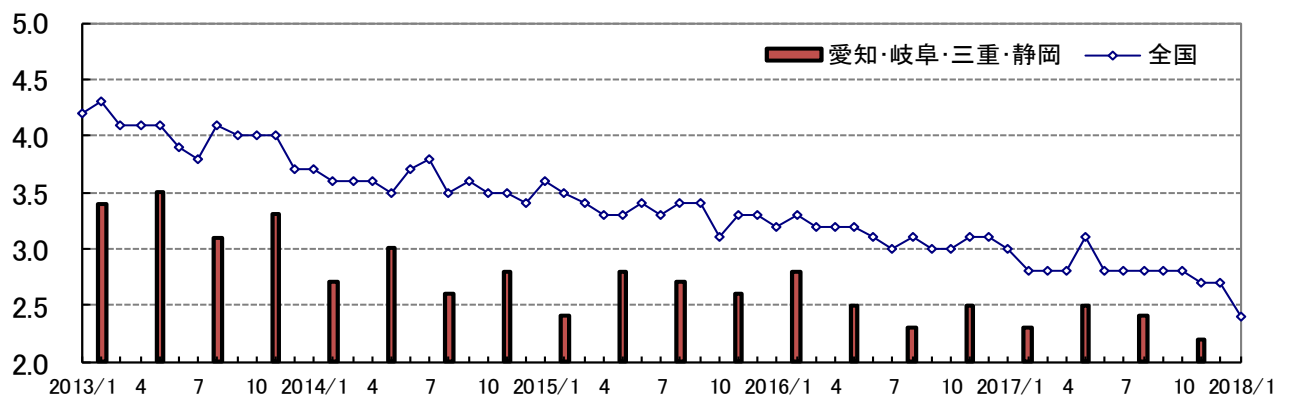
3月2日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

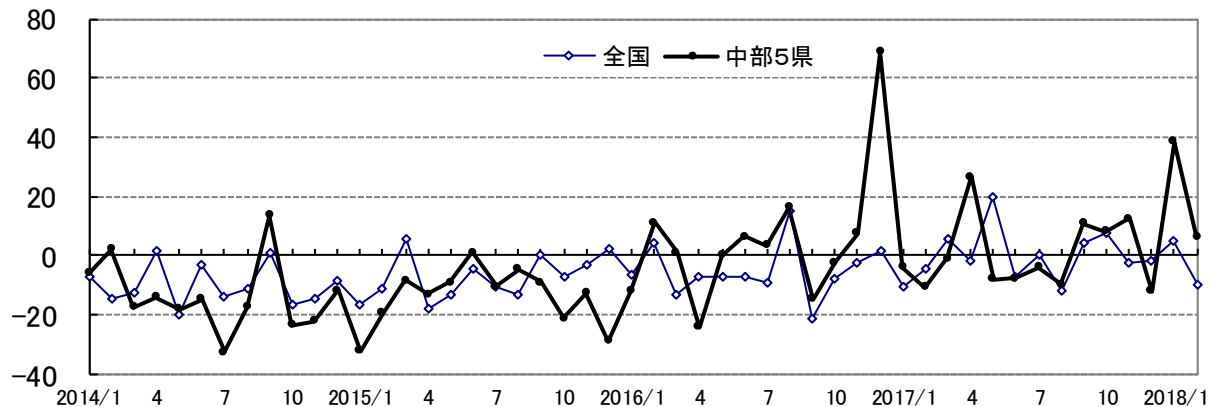
3月2日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

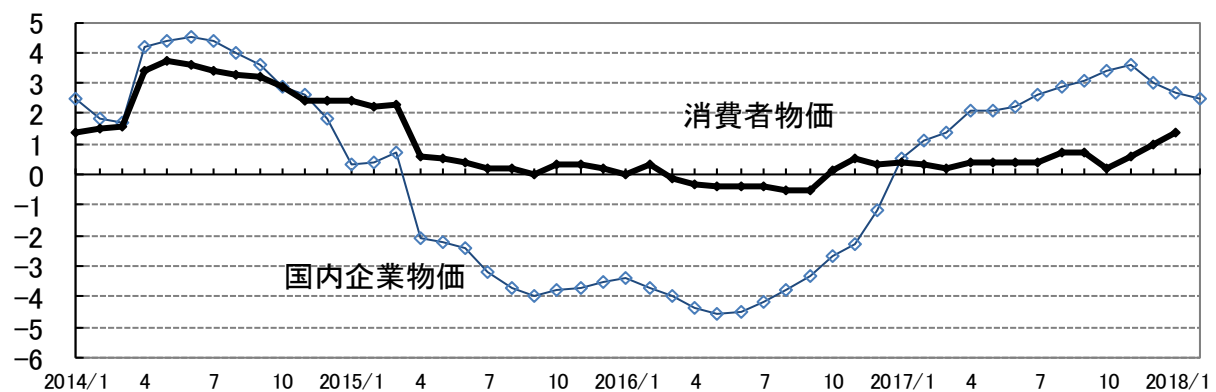
3月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

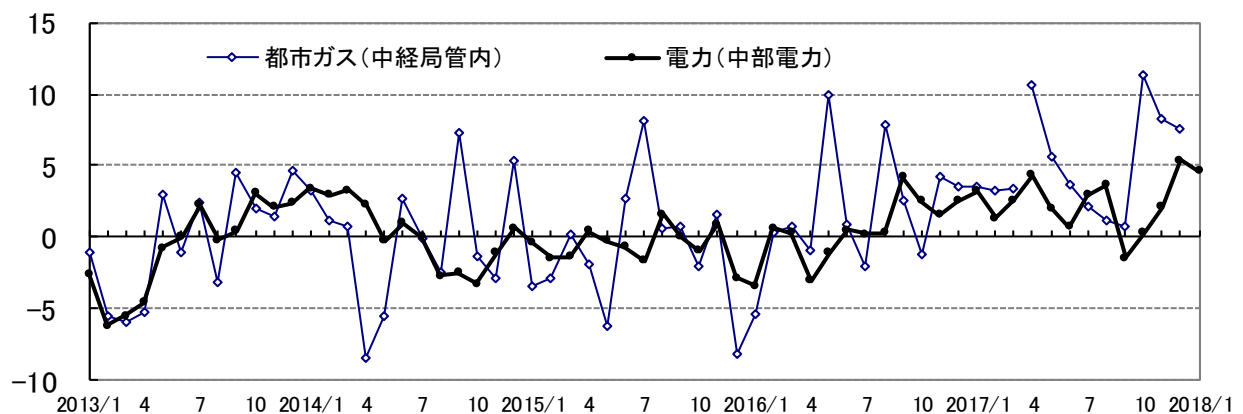
3月13日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

2月28日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧(中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局)管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁)管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

2月平均 107.82 円／ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

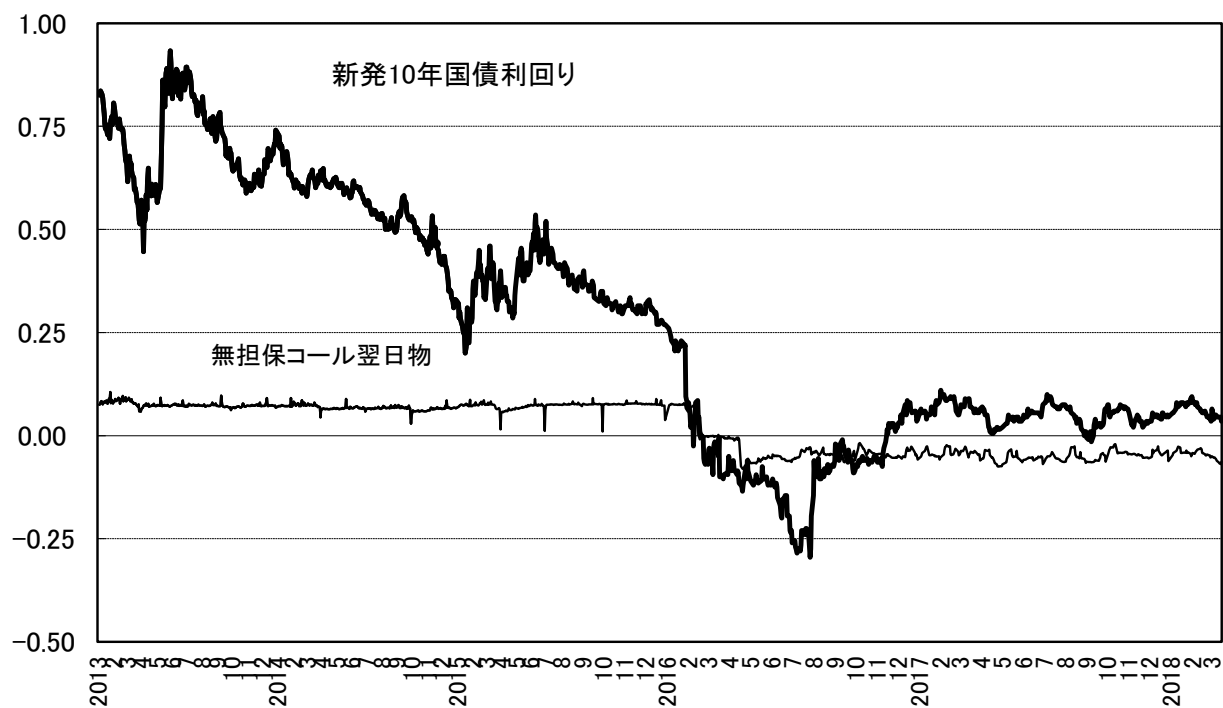
2月平均 21,991.68 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)

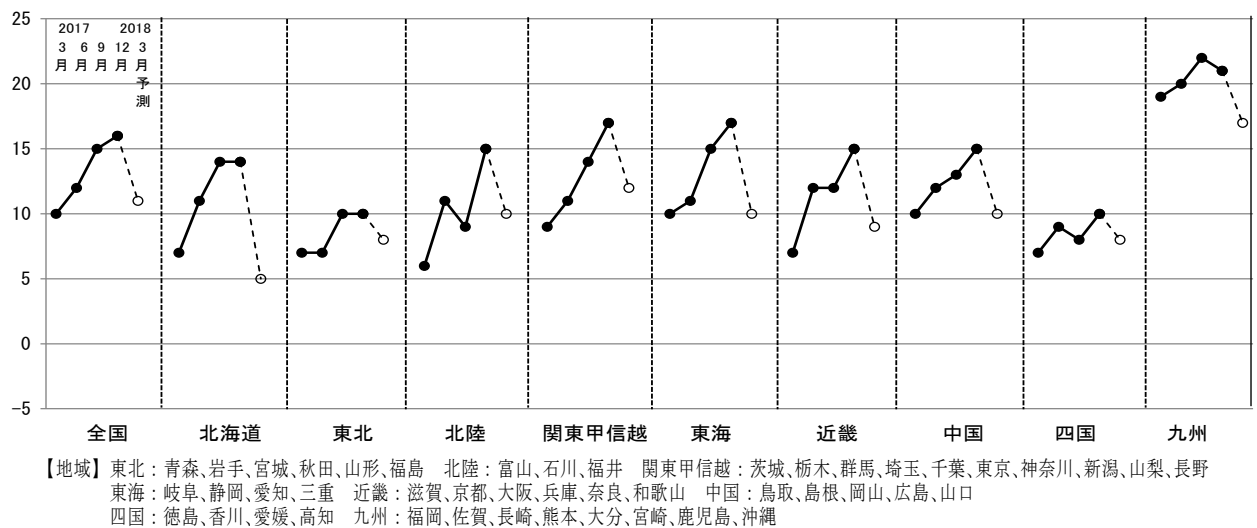


12. 長短金利の推移 (日次、%)

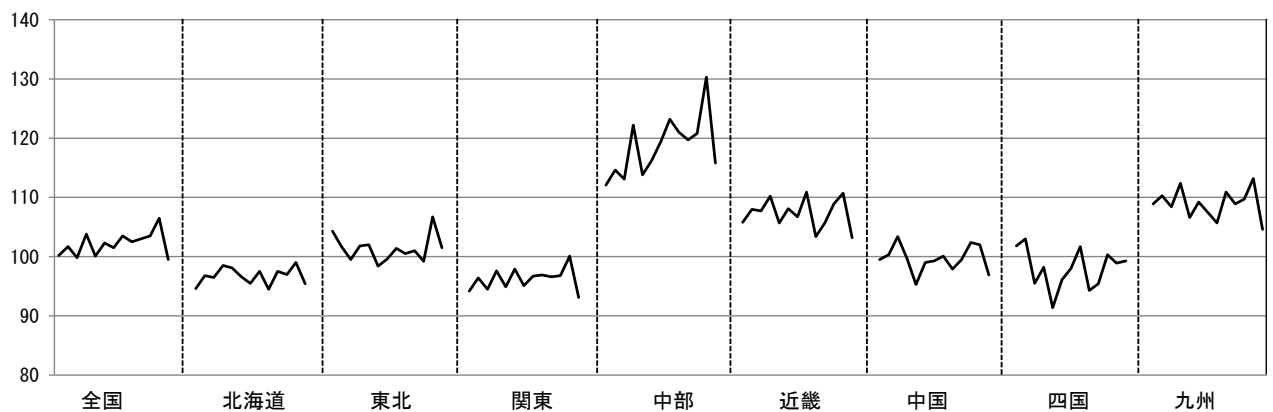


Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I（日銀「短観」地域別業況判断D I（全産業）、期間：2017年3月～2018年3月（予測））



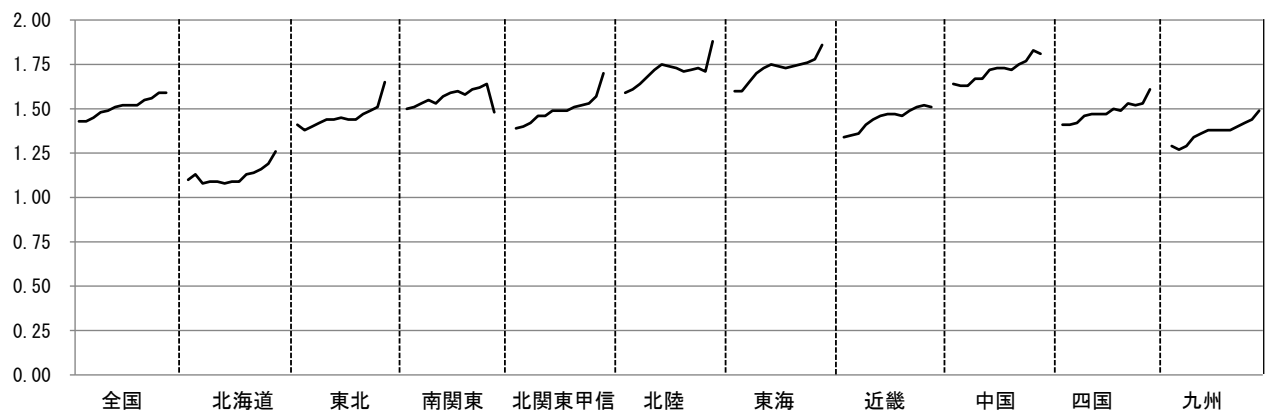
2. 鉱工業生産指数（期間：2017年1月～2018年1月）



（資料）鉱工業指数（経済産業省、各経済産業局） 2010年＝100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率（期間：2017年1月～2018年1月）



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

Ⅳ 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2014年	2015年	2015年		2016年		2017年			
				7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日 本	前期比年率	▲ 0.1	1.1	0.4	▲ 1.1	2.7	1.3	0.9	1.1	1.9	2.4
ア メ リ カ	前期比年率	2.4	2.6	1.6	0.5	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1
ユ ー ロ 圏	前期比年率	0.8	2.0	1.7	1.9	2.0	1.4	1.6	2.7	2.5	2.9
ド イ ツ	前期比年率	1.6	1.7	1.3	1.7	2.6	1.9	1.3	1.7	3.6	2.6
フ ラ ン ス	前期比年率	0.2	1.3	1.6	0.9	2.5	▲ 0.3	0.6	1.8	2.7	2.5
イ ギ リ ス	前期比年率	2.8	2.2	1.7	2.9	0.8	1.9	2.2	3.0	0.9	1.1
中 国	前年同期比	7.4	6.9	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9
韓 国	前期比年率	3.3	2.8	5.1	2.8	2.0	3.7	1.9	2.1	4.3	2.4
ブラジル	前年同期比	0.1	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 2.5	0.0	0.4
ロ シ ア	前年同期比	0.6	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	0.3	0.5	2.5
イ ン ド	前年同期比	7.0	7.9	8.0	7.2	9.1	7.9	7.5	7.0	6.1	5.7

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2014年	2015年	2016年	2017年											
				12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日 本	2.1	▲ 1.2	3.1	3.2	4.7	3.5	5.7	6.5	5.5	4.7	5.3	2.6	5.9	3.6	4.2
ア メ リ カ	4.1	0.3	1.0	▲ 0.1	0.3	1.9	0.8	2.2	1.9	1.8	1.1	1.5	3.2	3.5	3.6
ユ ー ロ 圏	0.8	2.1	2.8	0.4	1.3	2.2	1.2	4.1	2.9	3.7	3.9	3.4	3.9	3.7	5.2
ド イ ツ	1.3	0.8	0.0	0.0	1.2	1.8	2.3	4.7	2.4	4.1	4.7	4.0	2.6	5.6	6.8
フ ラ ン ス	▲ 1.0	1.7	1.2	0.7	▲ 0.9	2.5	▲ 0.3	3.1	2.3	3.7	1.3	3.3	5.8	2.7	4.6
イ ギ リ ス	1.5	1.3	7.8	5.0	4.1	1.9	▲ 0.1	0.8	1.7	2.1	2.6	3.4	4.4	2.6	0.7
中 国	8.3	6.1	6.0	-	6.3	7.6	6.5	6.5	7.6	6.4	6.0	6.6	6.2	6.1	6.2
韓 国	0.0	▲ 0.3	4.3	1.3	6.7	3.3	1.9	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	2.3	8.7	▲ 6.3	▲ 1.7	▲ 6.0
ブラジル	▲ 3.2	▲ 8.2	0.0	2.0	▲ 0.1	1.9	▲ 4.3	4.5	0.8	2.9	4.1	2.5	5.5	4.7	4.4
ロ シ ア	1.7	▲ 2.4	2.1	3.1	▲ 6.3	0.5	1.3	4.0	1.5	▲ 0.3	0.0	0.8	▲ 1.6	▲ 6.8	▲ 1.7
イ ン ド	1.8	3.3	1.9	3.0	0.8	4.1	3.2	2.9	▲ 0.3	1.0	4.8	4.1	2.0	8.4	-

3. 失業率（％）

	2014年	2015年	2017年												2018年
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
日 本	3.6	3.4	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4
ア メ リ カ	6.2	5.3	4.8	4.7	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.4	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1
ユ ー ロ 圏	11.6	10.9	9.6	9.5	9.4	9.2	9.2	9.0	9.0	9.0	8.9	8.8	8.7	8.6	-
ド イ ツ	5.0	4.6	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	-
フ ラ ン ス	10.3	10.4	9.7	9.6	9.6	9.5	9.5	9.5	9.6	9.6	9.4	9.2	9.1	9.0	-
イ ギ リ ス	6.1	5.3	4.6	4.5	4.5	4.4	4.4	4.3	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	-	-
韓 国	3.5	3.6	3.6	3.8	3.6	3.9	3.6	3.8	3.5	3.7	3.7	3.6	3.7	3.7	3.6
ブラジル	4.8	5.4	13.2	13.7	13.6	13.3	13.0	12.8	12.6	12.4	12.2	12.0	11.8	12.2	-
ロ シ ア	5.2	5.6	5.6	5.6	5.4	5.4	5.2	5.1	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

V トピックス

1. 最近の主な動き <1月26日～3月15日>

- ・ニューヨーク株式市場のダウ工業株 30 種平均は前日比 665.75 ドル安の 2 万 5,520.96 ドル。1 日の下げ幅は、2008 年 12 月以来、約 9 年 2 カ月ぶりの大きさ (2/2)
- ・日経平均株価は大幅続落し、終値は前週末比 592 円 45 銭安の 2 万 2,682 円 08 銭 (2/5)
- ・ニューヨーク株式市場のダウ工業株 30 種平均は前週末比 1,175 ドル 21 セント安の 2 万 4,345 ドル 75 セントと昨年 12 月以来、約 2 カ月ぶりの安値となり、下げ幅は史上最大となった (2/5)
- ・日経平均株価は、米国市場の大幅な株安が連鎖して急落し、終値は前日比 1,071 円安の 2 万 1,610 円 24 銭 (2/6)
- ・トヨタ自動車は 2018 年 3 月期連結業績予想を上方修正し、純利益が前期比 31.1% 増の 2 兆 4 千億円と過去最高になると発表 (2/6)
- ・ニューヨーク株式市場のダウ工業株 30 種平均は、前日の水準から急反発し、前日比 567 ドル 02 セント高の 2 万 4,912 ドル 77 セント (2/6)
- ・第 23 回冬季オリンピックが韓国・平昌（ピョンチャン）で開幕。日本選手団は冬季五輪史上最多の金 4、銀 5、銅 4 の計 13 個のメダルを獲得 (2/9-25)
- ・2017 年 10～12 月の実質 GDP（1 次速報値）は前期比 +0.1%、年率で 0.5% 増と 8 四半期連続のプラス成長となった (2/14)
- ・ドイツ連邦議会において、第 2 党のドイツ社会民主党（SPD）が、党员投票でメルケル首相が率いるキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）と連立政権を組むことを承認し、メルケル首相の 4 期目の政権が発足する見込みとなった (3/4)
- ・イタリア総選挙が開票され、中道右派連合が上下院ともに第 1 勢力となるものの、過半数には届かず、連立政権樹立に。極右政党「同盟」やポピュリズム政党「五つ星運動」が躍進 (3/4)
- ・政府は米国を除く 11 カ国の環太平洋経済連携協定（TPP）の新協定「TPP11」に署名することを閣議決定 (3/6)
- ・2017 年 10～12 月期の GDP 改定値は設備投資の増加などから年率 1.6% 増（速報値は 0.5% 増）に上方修正 (3/8)
- ・トランプ米大統領は鉄鋼とアルミニウムにそれぞれ 25%、10% の関税を課す輸入制限の発動を命じる文書に署名。日本を含む同盟国には交渉次第で適用外とする余地を残した (3/8)
- ・米国を除く環太平洋経済連携協定（TPP）参加 11 カ国はチリのサンティアゴで新協定「TPP11」に署名 (3/8)
- ・日銀は金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決定 (3/9)

注：太字はVI特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
3月30日	鉱工業生産指数 (2月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
3月30日	有効求人倍率(2月)	厚生労働省	人手不足の動向
3月30日	失業率(2月)	総務省	人手不足の動向
4月2日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
4月18日	貿易統計(3月分)	財務省	輸出の動向
4月26日 4月27日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
4月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
5月16日	1-3月GDP速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
4月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
6月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
4月6日	米国雇用統計	米国労働省
4月27日	米国GDP (1-3月分速報値)	米国商務省
5月1日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)

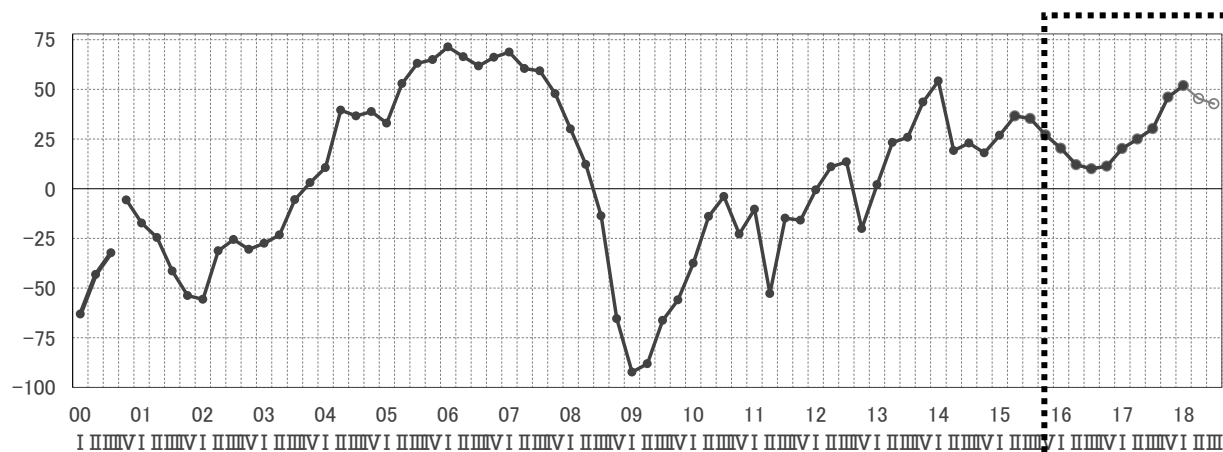
Ⅵ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

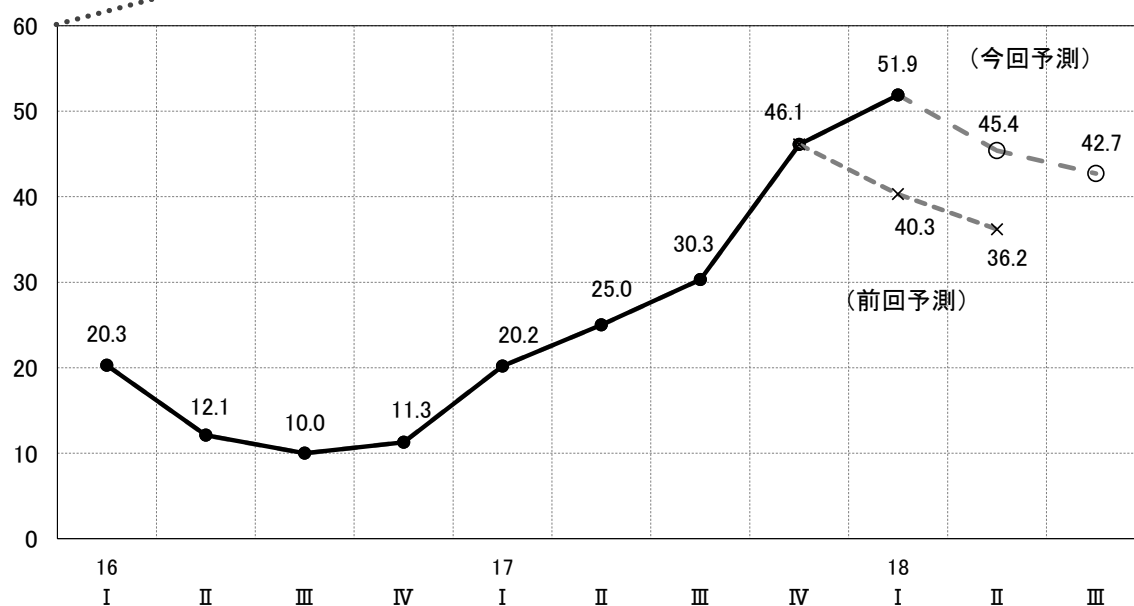
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比―「悪い」の構成比）

1～3月期の中部圏の景況判断は、6期連続で改善し、51.9（前期比+5.8ポイント）となった。

景況判断の先行きについては、米国景気や中国景気の先行きへの懸念が期待を上回ることに加え、為替の動向や原油価格の上昇を中心とした資源原材料の価格変動などから、来期の景況感悪化すると見られている。



○最近の動き

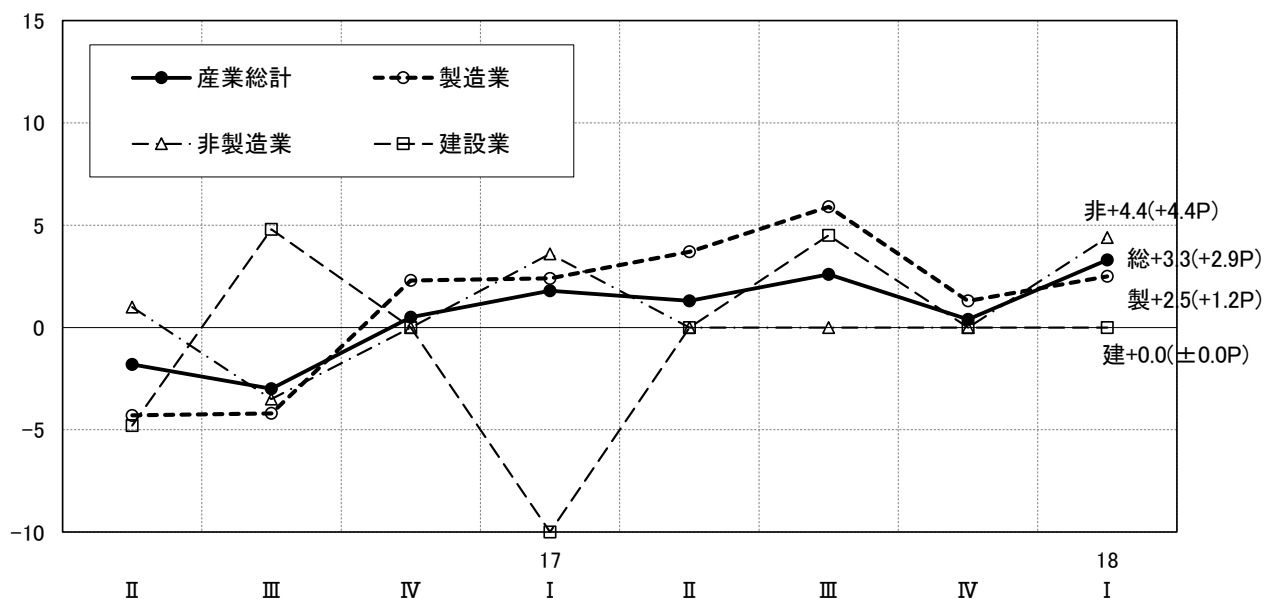


【調査の概要】 調査期間：2018年1月25日～2月20日

対象：法人会員 672 社、回答 236 社（回答率 35.1%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は、産業総計で2四半期ぶりに増加となった。業種別では、非製造業が横ばいから増加となった。



() は前回調査からの増減値

③雇用判断

雇用判断では人手不足感が産業総計で増加した。業種別では、全業種で不足感が増加しており、製造業では10年ぶりにD.I. (不足-過剰) が30ポイントを超え、建設業では2000年以降で初めて80ポイントを超えた。

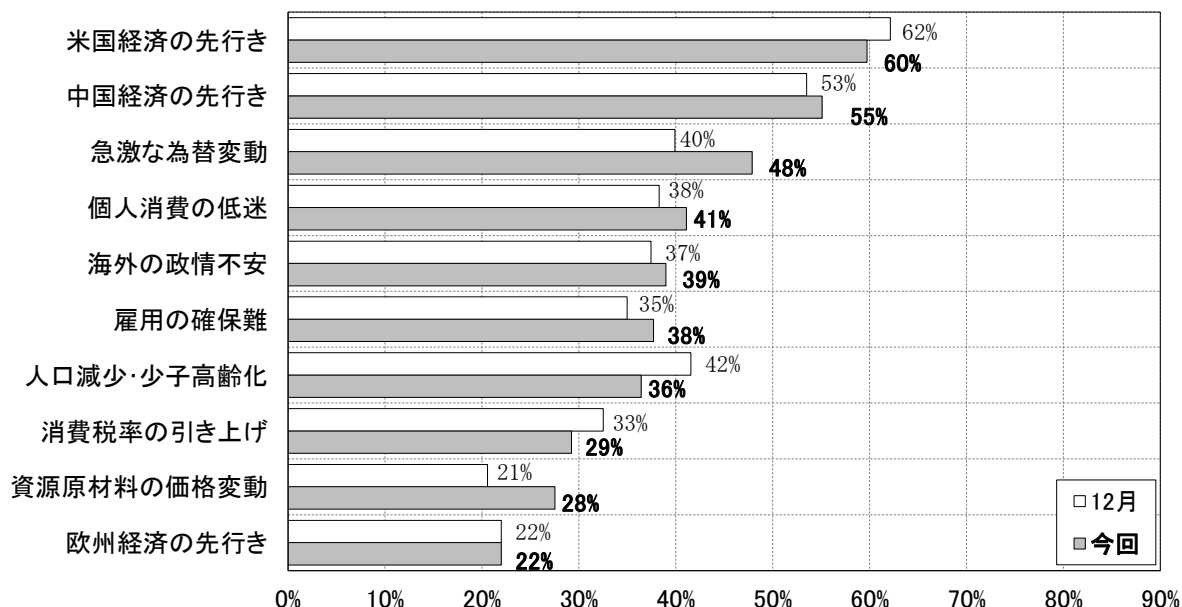
【雇用判断(D.I.)の内訳】

産業総計 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	1.7%	55.2%	43.1%	41.4	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 4.3P
	2.3%	49.8%	48.0%	45.7	
製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	2.4%	72.0%	25.6%	23.2	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 9.7P
	4.9%	57.3%	37.8%	32.9	
非製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	1.5%	48.5%	50.0%	48.5	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 0.3P
	0.8%	49.6%	49.6%	48.8	
建設業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	30.0%	70.0%	70.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 10.0P
	0.0%	20.0%	80.0%	80.0	

④景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては「米国経済の先行き」「中国経済の先行き」「急激な為替変動」「個人消費の低迷」への懸念が上位を占めた。とりわけ、足元の市場動向から「急激な為替変動」「資源原材料の価格変動」を懸念する企業が増加している。

（複数回答）

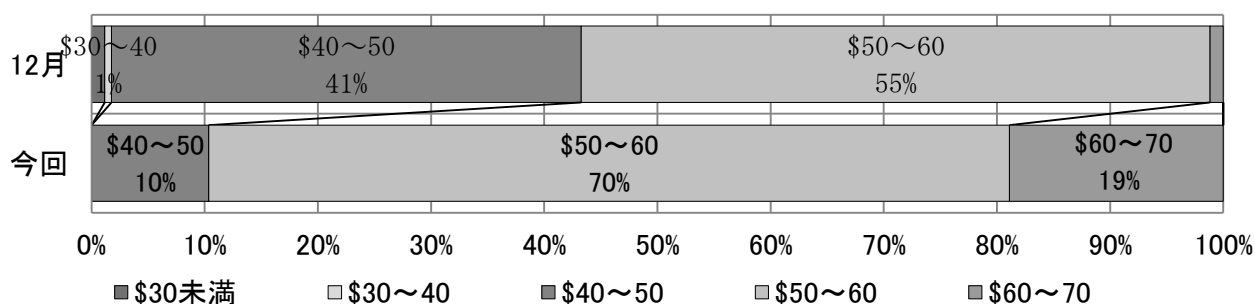


⑤2017 年度下期の業績予想の前提 原油価格（通関 C I F）

原油価格の予想価格は「\$ 40～50」を前提とする割合が大幅に減少し、\$ 50 以上が大きく増加した。

前回と比べ、前提とする価格の平均値は 5 ドル以上の上昇となった。

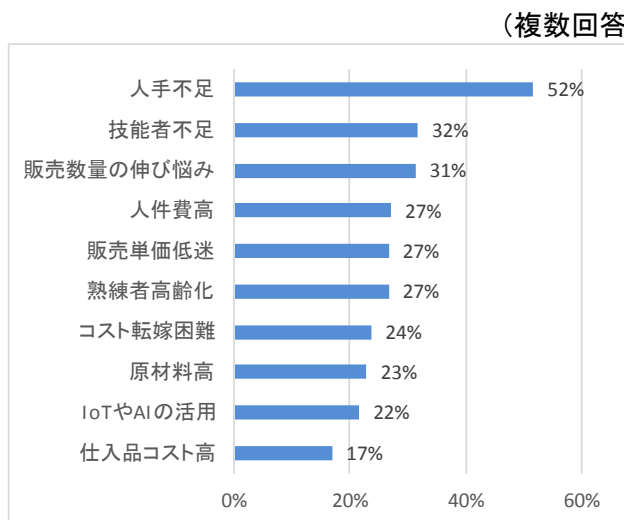
（参考）単純平均値 今回：\$ 60.6 前回：\$ 55.3



⑥経営上の課題

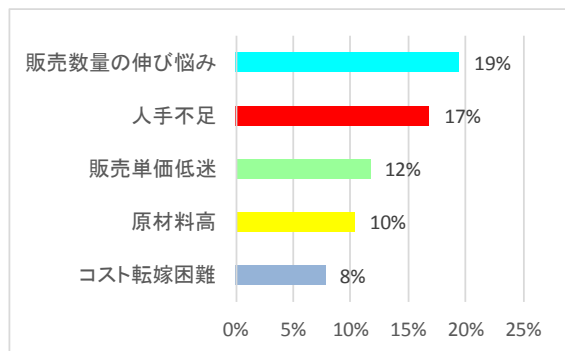
経営上の課題としては、「人手不足」「技能者不足」「販売数量の伸び悩み」の回答割合が高く、「人手不足」への課題意識は前回と比べ、一段と高まっている。最も大きな課題については、製造業で「販売数量の伸び悩み」の割合が高く、非製造業で「人手不足」、建設業で「技能者不足」を挙げる回答が多かった。

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

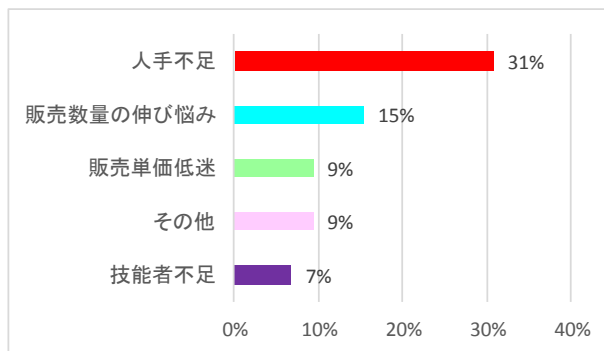


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

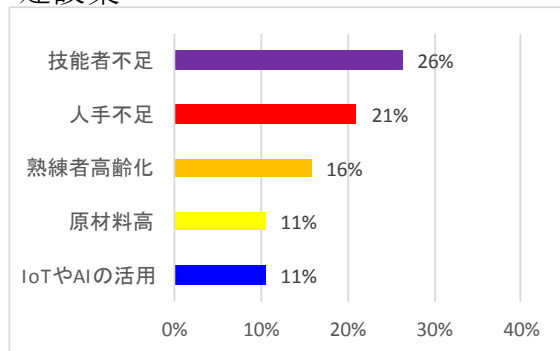


・非製造業



◆その他：超低金利環境の長期化、顧客の高齢化など

・建設業



2. 2017 年 10～12 月期 GDP について（2 次速報値、3/8 発表）

○2017 年 10-12 月期の実質 GDP（2 次速報）は前期比+0.4%、年率換算で+1.6%と8 四半期連続のプラス成長となり、2 月 14 日発表の 1 次速報値（前期比+0.1%、年率換算+0.5%）からそれぞれ 0.3%、1.1% 上方修正された。

○項目別にみると、製造業でスマートフォン向けなどの半導体の生産増強や工場自動化への設備投資が拡大し、前期比+1.0%に上方修正されたことが主因。

○実質 GDP 成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が+0.4%、外需（輸出－輸入）が▲0.0%。

○10-12 月期の雇用者報酬は実質で前年同期比+1.2%、名目は同+1.9%と伸び率は前期と比べ、やや鈍化している。

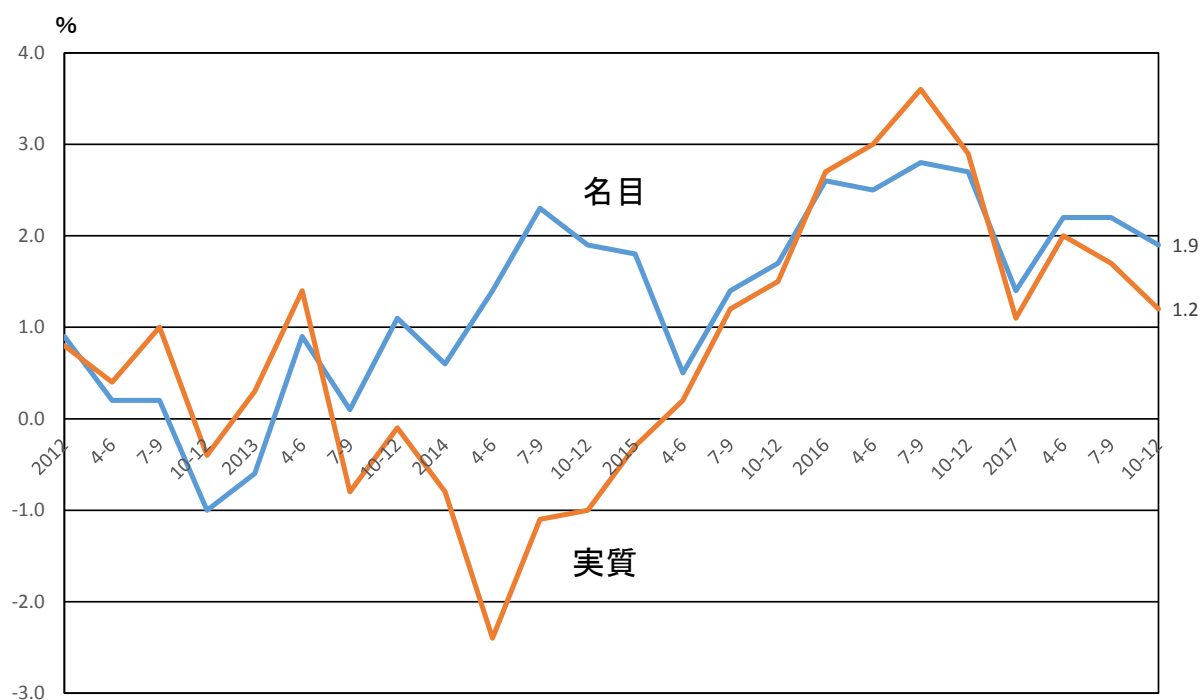
（図表 1）2017 年 10-12 月期の実質 GDP（前期比、%）

	実質 GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	0.4	0.5	▲2.6	1.0	▲0.2	2.4	2.9
1 次速報	0.1	0.5	▲2.7	0.7	▲0.5	2.4	2.9
【参考】 7-9 月期	0.6	▲0.6	▲1.7	1.0	▲2.6	2.1	▲1.2

（図表 2）実質 GDP の推移（前期比、%）

期	2016/4-6	7-9 月	10-12 月	2017/1-3	4-6 月	7-9 月
実質 GDP	0.3	0.2	0.3	0.5	0.6	0.6

(図表 3) 雇用者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

3. 2018 年春季労使交渉について（3/16 発表、連合の集計結果より）

2018 年の春季労使交渉は 3 月 14 日に「集中回答日」を迎えた。連合が 3 月 16 日にまとめた「2018 年春季生活闘争 第 1 回回答集計結果」によると、定期昇給とベアを合わせた賃上げ額の平均は 6,515 円と前年同期を 245 円上回り、賃上げ率では 2.16%と前年同期を 0.1 ポイント上回った。

300 人未満の労働組合では、賃上げ額の平均は 5,770 円と前年同期を 631 円上回り、賃上げ率では 2.17%と前年同期を 0.11 ポイント上回った。賃上げ率では大企業を上回るなど、大企業との規模間の格差は縮小している。

非正規社員においては、賃上げ額の平均は時給で 25.98 円と前年同期を 2.33 円上回り、月給においても 5,496 円と前年同期を 137 円上回った。

今年は 5 年連続でのベースアップ実施となり、昨年の実績と比べ、賃上げの額、率ともに高い水準となった。また、賃金以外でも、所定労働時間の短縮や非正規労働者の処遇改善などが実現している。

（図表 1）賃上げ額（全体平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2018 回答(2018/3/16 集計)	6,515 円	2.16%	675	1,268,535 人
2017 回答(2017/3/17 集計)	6,270 円	2.06%	773	1,483,815 人
2018 回答-2017 回答	245 円	0.1%	▲98	▲215,280 人

（図表 2）賃上げ額（300 人未満の中小労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2018 回答(2018/3/16 集計)	5,770 円	2.17%	353	36,913 人
2017 回答(2017/3/17 集計)	5,139 円	2.06%	405	41,271 人
2018 回答-2017 回答	631 円	0.11%	▲52	▲4,358 人

（図表 3）非正規労働者賃金（単純平均）

	時給		月給	
	賃上げ額	集計組合数	賃上げ額	集計組合数
2018 回答(2018/3/16 集計)	25.98 円	81	5,496 円	31
2017 回答(2017/3/17 集計)	23.65 円	44	5,359 円	18
2018 回答-2017 回答	2.33 円	37	137 円	13

以 上